

## 論文要約

論文名	『衛星都市における商業集積間競争の構造分析 - 滋賀県草津市を事例に - 』
氏名	吉田 創
<p>まず序章では、本稿の研究の背景、目的、構成を明記し、本研究の位置づけを明確にした。</p> <p>第1章では商業集積間競争の基礎となる中心市街地の商業がいかなる状況にあるのかを認識するとともに、その問題点を考察した。商店街の空洞化にはチェーン型大型店のオペレーションの変化、商店街成員の合意形成の困難さ、空き店舗問題および後継者難の4種類の原因があると考えられる。本項では商店街の合意形成の問題および空き店舗問題、後継者問題と大型店の郊外立地による中心市街地の問題について考察をおこなった。特に事例として、郊外型ショッピングセンター（以下、SC）の出店計画において中心市街地商業（商店街を含む）の衰退の懸念から郊外型SCの撤退を決定した福島県伊達市および中心市街地商業活性化のために従来「外の敵」であった大型店を「適正配置」させた福島市を取り上げ、大型店問題について考察をおこなった。</p> <p>第2章では、都市の商業構造、中心市街地商業および商業集積間競争の既存研究のレビューをおこない、問題点を指摘した。次に消費者の買い物行動の分析および商圈分析においてその方法論の問題点を明らかにし、本稿における研究の新規性を示した。特に商圈分析における消費者の買い物起点を正確にするために従来商圈モデルとして利用されてきたHuffモデルの「買い物起点」の見直しを図り、本稿で消費者の買い物行動に用いる国土交通省「パーソントリップ調査」（以下、PT調査）の意義を明らかにした。</p> <p>第3章では、前述したように近年、京阪地域のベッドタウンとして発展著しい滋賀県南部地域を研究対象に、当該地域に2008年に開業した郊外型SC（フォレオ大津一里山、イオンモール草津、ピエリ守山）が消費者の買い物行動に与える影響について、2008年前後の消費者の買い物行動の変化を商業中心性およびPT調査を用いて消費者の流入率を都市間競争の観点から分析することにした。</p> <p>第4章では、滋賀県草津市（以下、草津市）が商業中心性、消費者流入率ともに高いという第3章の分析結果から、草津市が滋賀県湖南地域の商業拠点であることが確認されたことをもって、草津市のJR草津駅周辺で「来街者アンケート調査」をおこなった。調査票において移動手段別・世代別および消費者の店舗選択（評価）基準別に草津市の消費者の買い物出向基準、買い物出向店舗・選好商品について分析をおこなった。</p> <p>第5章ではPT調査を用い、消費者の買い物行動について分析をおこなった。本章においては移動手段別・世代別に草津市の消費者の買い物行動について分析をおこなった他、PT調査の特徴として、消費者の買い物起点と消費者が買い物をおこなう小売店の市町村を</p>	

明確に示し、消費者の買い物出向の動向を詳細に分析した。加えて第4章および第5章の分析において、中心市街地の商店街への買い物出向は全世代、全移動手段において少なく、改めて中心市街地活の衰退の解決策について考察しなければならないという課題が得られた。

第6章ではPT調査を用い、京都市の衛星都市における消費者の買い物出向の動向の分析から商業集積間競争の分析をおこなった。加えて、京都市の衛星都市における消費者の買い物出向の動向を類型化し、世代別および移動手段別にどのように商業集積間競争が起こっているのかについて分析した。

最後に終章では以上の研究から得られた結果のまとめをおこない、今後の衛星都市の発展についての考察をおこなった。その結果得られたインプリケーションをもとに商業集積間競争の構造の見直しを提起し、最後に今後の研究の課題を示した。